

長野県原村別荘地域における定住・非定住者数の実態と計画参加への可能性 Possibility of Resident Participation and Actual Situation of Inhabitants of Villas in Hara Village, Nagano Prefecture

○ 塩島広大* 内川義行**

SHIOJIMA Kohdai, UCHIKAWA Yoshiyuki

1. 背景と目的

農山村における別荘地域は都市住民の余暇利用施設として主に認識されてきたが、田園回帰の動きにより近年は定住利用や二地域居住も増加し、昨今のコロナ禍によってもその動きは加速しつつある。しかし別荘利用者は地元住民との交流機会が少なく、地域から切り離された存在である場合が多い。また別荘利用者の数や実態について、詳細に把握出来ていない自治体も多く存在する¹⁾。長野県原村は平成 27 年の「日本で最も美しい村」連合への加盟を契機に、村民の協働による景観計画づくりの実現への取組みを始めた。同村では、古くから存在する農村地域（宅地等開発地）と、近代以降に開発され移住者の増加が続く森林地帯の別荘地域（保健休養地）で住民の性質が異なり、地域間のコミュニケーション機会の少なさや意識の隔たりが計画を作る上で課題であると考えられる。そこで本研究では、同村における①保健休養地の定住世帯・非定住家屋数及び②近年の開発実態の把握を行った。さらに③別荘地域に繋がりをもたらす自治会の概況を探り、同村における上記 2 地域の意識の隔たりの解消や計画参加の手段について考察することを目的とした。

2. 対象地と研究方法

原村は県の中中部、八ヶ岳の西麓に位置する。人口 8,002 人、面積は 43.3km²、森林率 45.6%、耕地率 30.6%（田：16.1%、畑：14.5%）である。本研究では、村が正確に把握できていなかった別荘地域の定住者や利用者の数について、別荘地への聞き取りや村の統計資料の整理によって推定した。また、移住者や非定住者が多いとみられる地域における開発状況の把握を、村の開発申請データの整理と踏査によって行った。さらに別荘地住民の地元住民や行政との繋がりとしての自治会の存在があるのではないかという視点から、別荘地を内包する原山自治会の会長への文書による聞き取りを行い実態の把握を行った。

3. 保健休養地の定住世帯・非定住家屋数の把握

保健休養地の定住者世帯・非定住世帯の家屋（固定資産税の納付者が村外に居住している家屋）の数を、村役場及び 4 つの別

表 1 原村の定住世帯及び非定住家屋数※

	宅地等開発地	保健休養地				全村
		別荘地	別荘地以外			
定住世帯数	約2,572		三井	約50	約360	約767
		四季	84			
		丸山	107			
		中央高原	119			
		別荘地以外	約407			
非定住家屋数	約126	三井	約367	約1,085	約1,324	1,450
		四季	184			
		丸山	231			
		中央高原	303			
		別荘地以外	約239			

※本研究では 1 世帯=1 戸として扱う

* 山梨県 峡南農務事務所 Yamanashi Prefecture Government

** 信州大学学術研究院（農学系）Academic Assembly, Shinshu University

荘地（三井の森，四季の森，丸山の森，中央高原）への聞き取りと統計資料の整理により推計した（表1）。村には3,339定住世帯，1,450戸の非定住家屋が存在するが，全村の定住世帯の2割以上（約767世帯），非定住家屋の約9割（約1,324戸）が保健休養地に存在していた。

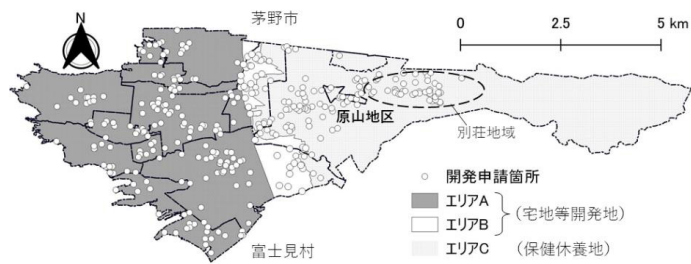


図1 開発申請箇所と各エリアの分布

4. 近年の開発状況

保健休養地の開発状況を把握するため村内を3エリアに分け，整理を行った（図1）。エリアAはエリアBを除く宅地等開発地，エリアBは原村当局において近年の開発圧の高まりが懸念された地域，エリアCは保健休養地全域である。各エリアの開発区分ごとの申請面積の割合（各開発区分の申請面積/合計申請面積×100）は，エリアB・Cでは「新築・新設」による開発面積割合がエリアA及び村全体よりも多くなっており，エリアBでは「土地造成」の割合が高かった。保健休養地とその周辺地域では新規開発割合が高く，村の景観づくりではこれら地域の住民参加が重要と考えられた。

5. 自治会による別荘地住民の繋がり

開発が進む保健休養地の景観づくりへの参画のカギとして，自治会の存在が重要になると考え，別荘地を内包する原山自治会の実態把握を行った（表2）。加入率は別荘地で54%，別荘地以外の地域は87%で，月例の集会や年2回の意見交換会，美化活動など多岐に渡る活動が展開されており，別荘地のコミュニケーションの場としての機能の可能性が示唆された。

表2 原山自治会の加入状況

地域	ブロック	定住世帯数	加入世帯数	加入率(%)	
別荘地	三井の森	50	31	62.0	
	四季の森	84	41	48.8	
	丸山の森	107	38	35.5	
	東	119	13	小計	69.7
	中央高原南		30		
北	40	83			
別荘地以外	おおかつら	183	69	小計	86.9
	横見山		60		
	長者池		30		

※中央高原東は別荘地外も管轄しているため中央高原の加率は実際よりも高く計算されている。

6. 考察及び今後の課題

保健休養地周辺では移住世帯及び非定住家屋が村内の他地域に対し多く，新規開発の増加も予想されることから，景観づくりを考えていく上で重要な地域といえる。今後は自治会を軸に，保健休養地の景観に対する意見を反映させていく必要があるだろう。別荘地利用者の多くは縁故あって居住する旧住民と異なり，村の風土に惹かれ定住を選んだと考えられる。外からの新しい視点による意見と，旧住民の意見が活発に交わされることによって，新旧住民及び非定住者が共存した村づくりを実現出来るのではないだろうか。しかし，村への滞在が不定期的な非定住者の声を拾っていく方法や，他地域の住民とのコミュニケーションの方法等についてはまだ検討できていない。今後は実際に原山自治会の活動を見ながら会員の声を聞いていくことで，旧住民・移住者・非定住者及び行政間での具体的な意見交換の手段を探っていく必要がある。

【参考文献】1)：峯 苜 俊之・十和田 郎・津々見 崇 (2010)「別荘地の運営・管理における自治体の役割に関する研究—長野県を事例として—」日本都市計画学会 都市計画論文集 No. 45-3